

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2006-327506
起案日	平成 22 年 3 月 23 日
特許庁審査官	速水 雄太 3365 5S00
特許出願人代理人	小池 晃(外 2 名) 様
適用条文	第 29 条第 1 項、第 29 条第 2 項、第 36 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

A この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

B この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明であるから、特許法第 29 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

C この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由 A について

(A-1) 請求項 6 には「上記宛先アドレス情報」と記載されているが、どの宛先アドレス情報を指しているのか不明である。

理由 B について

請求項： 1

引用文献： 1, 2

備考：

請求項に係る発明は、引用文献 1, 2 に記載されている。

P.2

引用文献 1 には、通信経路を介してデータ送信装置（データ配信装置 4）からデータ受信装置（データ受信装置 5）に伝送するデータの制御を行うものであって、上記データ送信装置でデータを暗号化し、当該暗号化したデータを上記データ受信装置に上記通信経路を介して伝送するデータ伝送制御方法において、上記データ送信装置から上記データ受信装置へ伝送するデータを複数のプロトコルに応じて多重にカプセル化するとともに、少なくとも一つの上記カプセル化に対して暗号化を施すことを特徴とするデータ伝送制御方法、が記載されている（【0020】、図 1-3、5 参照）。

引用文献 2 の【0037】-【0050】、図 3 にも同様の事項が記載されている。

請求項： 2

引用文献：1， 2

備考：

請求項に係る発明は、引用文献1， 2に記載されている。

データのカプセル化は、上記データ受信装置への配信対象とするデータを第1の protocols に応じてカプセル化する第1のカプセル化工程（MAC フレーム作成）と、上記第1のカプセル化工程においてカプセル化したデータを第2の protocols に応じてカプセル化する第2のカプセル化工程（トランスポートパケット作成）とにより行い、上記第1のカプセル化工程は、上記データ受信装置への配信対象とするデータを全体を含む実データ部に当該実データ部に関する付加情報部（MAC ヘッダ）を付加してカプセル化するとともに、上記実データ部については暗号化すること、が記載されている（【0020】－【0028】， 図3， 5 参照）。

引用文献2の【0037】－【0050】， 図3にも同様の事項が記載されている。

請求項：3

引用文献：1

備考：

引用文献1には、上記付加情報部には、実データ部のデータの受信が許可されるデータ受信装置の宛先アドレス情報（送信先 IP アドレス54）が含まれていること、が記載されている（【0022】， 図3 参照）。

請求項：4

引用文献：1

備考：

引用文献1には、上記データ送信装置は、当該データ送信装置においては情報データの暗号化に使用され、上記データ受信装置においては当該暗号化されて伝

---

P. 3

送されてきた情報データの復号化に使用されるセッション鍵（その時点で既にデータ提供者AとユーザBとの間のみで知りあう秘密鍵）を上記宛先アドレス情報に対応して所持し、上記データ送信装置は、上記セッション鍵を上記宛先アドレス情報により受信が許可されるデータ受信装置に予め伝送しておくこと、が記載されている（【0020】 参照）。

請求項：8

引用文献：1

備考：

引用文献1には、上記第1のカプセル化工程により第1の protocols に応じてカプセル化されるデータは、インターネット protocols が採用されていること、が記載されている（要約参照）。

理由Cについて

請求項：1－4， 8

理由Bを参照。

請求項：5

引用文献：1

備考：

引用文献1にはセッション鍵を片方向又は双方向通信可能としている通信回線により伝送することは明記されていない。しかしながら、セッション鍵をどのようにして共有するかは等業者が必要に応じて適宜に決定すべき設計的事項にすぎず、図1に記載されている通史衛星2やISDN3により伝送することにより、セッション鍵を共有することに格別の困難性があるとは認められない。

請求項：6

引用文献： 1

備考：

引用文献1の【0020】に記載の秘密鍵を、上記データ受信装置固有のマスター鍵とすることは、当業者が必要に応じて適宜に実施すべき設計的事項にすぎない。

請求項： 7

引用文献： 1

備考：

引用文献1に記載の宛先アドレスを何ビットとするかは、カプセル化されるパケット／フレームに依存する。カプセル化されるパケットをIPパケットとする代わりに、たとえばEthernetフレーム等とすることにより、アドレス情

P. 4

報の格納用に48ビットの空間を用意するように構成して、請求項に係る発明とすることは、当業者が容易に想到し得た事項である。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平9-252320号公報
2. 特開平6-69962号公報

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC H04L 9/36
- ・先行技術文献 国際公開第98/18289号  
J. Joosten and C. Piney, CERN's approach to MAC-level bridging of LANs, CERN-DD-87-12, 1987, URL, <http://cdsweb.cern.ch/record/177513>

(注) 法律又は契約等の制限により、提示した非特許文献の一部又は全てが送付されない場合があります。

・出願人への要請

引用文献1は、本願出願時に公開されており、本願と出願人又は発明者が共通する文献であって、本願の一以上の請求項について、当該引用文献のみで新規性又は進歩性を否定するものです。

このような文献に基づいて、事前に発明を適切に評価することは、出願人による適切な請求項の作成に役立つとともに、迅速かつ的確な審査にも資するものと考えられます。出願・審査請求の際には、このような文献を出願人が知っている先行技術文献として明細書中に開示するとともに、特許を受けようとする発明が、このような文献に基づき特許性を有するものであるか否かについて適切な評価を行っていただくようお願いします。

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ又は面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第四部 情報セキュリティ 速水 雄太  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3546  
FAX. 03 (3501) 0737

P. 5

部長／代理

審査長／代理  
青木 重徳  
4 2 2 9

審査官  
速水 雄太  
3 3 6 5

審査官補